

第1回振興会議における委員からの意見概要

①人手不足、若年者の地元定着、市内居住促進

- 例えば小樽の高い家賃など、暮らしづらい状態が人口流出原因の大きなウエイトを占めている。若手や若年労働者が小樽に住みたくなる環境をどのようにつくっていくか、若者に対して補助する政策が最低限必要ではないか。暮らしやすい街、少なくとも札幌近郊で一番暮らしやすいイメージを持たれるような都市にしないと小樽は再浮上できない気がする。
- 小樽で暮らすよりも、札幌から通いながら交通費を払ったほうがむしろ生活の面でより優位に生活ができると言われているが、そこをどこまで是正できるか。
- 若者は道外に行くが、道内にも良い企業がまだまだあることをアピールし、市内に定着させることで小樽のこの技術を継承していきたいので、良い知恵を出し合いながら進めたい。
- アルバイトの時給のミスマッチに関しても、例えば、何かしらの補助があり、小樽でも札幌と同程度の賃金がもらえるならば、小樽商科大学の学生が商店街で働く、市場で働くというようなことも、もしかしたら可能なかと思う。
- 一番の問題は人手不足。札幌への就職も多いが、新卒者の親御さんにも少し小樽の方に目を向けていただきたい。
- 最近には特に従業員の人手不足という問題があるが、なかなか雇用ができないということで、その対策について良い施策ができればと考えている。
- 人手不足について、企業は収益の中から人件費を支払うわけだが、せっかく雇用の機会があるのであれば、小樽市内で賄うことができる方策はないか。
- 銭函地域は就労者が多いが、札幌に住んでいる住民も多いというのが現状。桂岡地区は非常に寂れたような状況にあり、まず地元の見直しを企業から元気な声を出しながら進めたい。

②事業承継

- 小樽においても事業所数の減少は顕著に現れている。創業支援だけでは全然足りておらず、事業承継が重要だ。小樽商工会議所の事業承継窓口がこの6月からスタートしたところであり、連携しながらこの会議で何かできないか、と考えている。
- 創業支援については金融機関と小樽市、小樽商工会議所が連携して事業を行っているが、最近では事業承継について、高齢者の方が多くて後継者がいないという問題が顕著に現れており、そこをなんとかしなければいけない。
- 事業承継は新規開業や新規事業展開とセットであるべきで、市場は札幌圏、道内、国内、海外を場合に応じて設定し、地産地消の殻を破る。新規事業の例としてはスタートアップ形成環境をつくる。小樽商科大学と北海道職業能力開発大学の知識や技術を使う「起業家」がいれば、小樽からスタートアップ形成は可能。
5～10年後を見据えた事業承継に向けて、①事業承継セミナー②税制・補助金等に関する情報収集を通し事業承継支援制度を周知し、利用しようとする企業に対し継続的に支援を行う。

③創業支援、新規事業形成、スモールビジネス、コミュニティビジネス等

- NPO の再整理再支援、ローカルビジネスの振興、スモールビジネスの支援育成(地域密着型)、コミュニティビジネスの支援(子どもの育成支援、ひきこもり、高齢者の健康増進等)、人材育成支援、高度人材育成支援(言語・技術)、グローバル人材支援などの項目で、食関連の技術と科学、デザインや、小樽独自の優位性のある小さな仕事をしっかりと振興できるアシストを新たに市役所として考えようとするのが、今の妥当性のある進め方と考える。
- 事業承継は新規開業や新規事業展開とセットであるべきで、市場は札幌圏、道内、国内、海外を場合にに応じて設定し、地産地消の殻を破る。新規事業の例としてはスタートアップ形成環境をつくる。小樽商科大学と北海道職業能力開発大学の知識や技術を使う「起業家」がいれば、小樽からスタートアップ形成は可能。【再掲】
新規事業形成・新規開業に向けて、①小樽商科大学、WIN(日米技術交流を目的とした NPO)等によるアントレプレナーシップセミナー [起業家精神の涵養と経営戦略の習得] ②NEDO メンター(助言者、指導者)によるスタートアップ&ネットワーキングセミナー [小樽と首都圏をつなぎ、ベンチャーキャピタルからの投資、大企業との協業を促進] を市が主催して継続的に開催し、ここから生まれた新規事業やスタートアップを支援する。
- 東京オリンピック、北海道新幹線、第四次産業革命、AI や IoT 等の技術革命など、明るい材料を探しつつ一つずつ実現していく、そのビジネスチャンスを探るといのもちよほど良いタイミングではないか。

④地場製品の販路開拓・拡大

- 人口減少や事業所数を見ると、基本理念にある「経済的社会的環境の変化に的確に対応する」が一つのテーマとなる。消費形態の変化、卸小売の寡占化傾向がある中で、小樽後志は中小零細が非常に多く、販路を自らつくるのが非常に厳しい。物産展は頭打ち、縮小傾向にあり、新しい販路を求めて試行錯誤しながら、域外への販路拡大に取り組んでいる。
製造業自体が小売に卸していくというシステムがなくなっていることから、目指そうとしているのは、小樽後志でつくったものを、付加価値を付けて自分自身で卸し売っていくこと。この機能を誰かがやらない限り、なかなか現状を打開できないのでは。既存の延長線上ではなく、新しい挑戦とリスクを取りに行く考え方で臨まない限り、非常に厳しいのではないかと考えている。

⑤産学官連携などによるものづくり支援

- 小樽で取れる魚の旬の時期や漁獲量など、それぞれの魚種の対応策を考えながら、問題点については北海道職業能力開発大学校に相談し、加工する機械を産学官で対応できないか、という話が動き出している。
- 1次2次産業のブランド化支援施策の検討が必要。

⑥商店街・市場の活性化

- 補助金を活用して歳末の大売出しを行っているが、新しいものにチャレンジしていく必要がある。補助金の金額、内容はここ数年変わっておらず、ミスマッチがあるかもしれない。また、新規創業の際の家賃助成は、商店街で出店するには金額が足りないのではないか。
- 人口の減少や、交通利便性向上による札幌での買い物など、商店街で購買する人の減少が問題。

⑦観光振興による地場産業への波及、域内循環

- 小樽は観光客で賑わっており、水産加工業や銭函の製造業、お土産屋など元気な企業がたくさんあるのになぜ活性化に結びついていかないのか、非常に疑問を感じる。
- 観光客がたくさんいる割には疲弊していると感じており、そのギャップがどこにあるのか、なかなか正解が見えない。
- 少子高齢化、人口減少が続く小樽にとっては、消費喚起や一部業界への補助事業を行っても厳しい状況にある。年間 800 万人を超える交流人口を増やし、お金を使ってもらい、出来れば定住化も目指す。観光庁のデータを見ても 800 万人の観光客が消費するお金は莫大だが、市民の中には観光というと、ホテル、寿司、お土産業界の話という感覚がまだあり、市民一人一人の意識改革も必要だと感じる。1 次産業 + 2 次産業 + 3 次産業 = 観光産業だと考える。
- 宿泊施設が少ない、観光地が早い時間に閉まる、飲食店の賑わいが無い、夜のイベントがないなど、観光客が札幌へ流れてしまい、小樽観光は夜が課題。宿泊することによる経済効果は大きく、宿泊施設を増やすための何か、ススキノに負けないための何か、飲食店街の活性化、イベントなど小樽の魅力を引き出す何かを実行していく必要がある、その環境整備（補助金、土地・建物の斡旋、企業の誘致などの強化）が必要ではないか。
- 銭函に会社があるが、来客に対してホテルが少ない。
- 観光客のもたらす収入が小樽市内で回っていない。地域循環の取組を行わなければ、この小樽の問題を解決できないのではないか。

⑧海外との経済交流などの港湾振興と企業誘致

- 課題として港湾貨物の減少、育成に時間を要する中での人手不足、小樽港港湾施設の老朽化などがある。そのような中、官民一体のポートセールス、貿易関連施設の整備などを市の協力を得ながら進めていかなければならないとともに、対岸諸国、特にロシアや中国を主とする海外との経済交流を活発化させ、積極的に貿易を促進していく必要がある。また、石狩湾新港を含め業務を行っているので、石狩湾を一つとして考えた中で頑張っていければと考えている。
- 物流で大事なものは物を動かすということであるから、銭函地区や石狩湾新港地域への企業誘致も重要。

⑨地域医療連携、地域包括ケアシステム

- 小樽を、生活の活性化ということで考えると、地域医療連携や地域包括ケアシステムの構築なども外せない。

⑩支援施策の周知

- 様々な支援があるので、少しでも多くの市民や企業に知らせたい。

⑪現状把握のための調査の実施

- 北海道胆振東部地震について、おそらく市内企業の実体を汲み尽くしていないのではないかと。市内企業の地震や停電被害の実態調査をすべき。被害の実態を掴むところから、地域振興と同時に、小樽ならではの自然エネルギーにスイッチしていくなど、小樽ならではの地域産業の宝を見つけ共有できる。

⑫ワーキンググループの設置

- 多岐にわたる業種の中で色々な問題がたくさん出て、それが一番大事であると思うが、次の段階ではワーキンググループでの議論などを行わなければ、なかなかまとまっていかないのでは、と考える。